

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

会社名 テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大室 起

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長 氏名 千葉 喜夫 TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社名等の名称 ジーエルサイエンス株式会社 (コード番号: 7705)

親会社における当社の議決権所有比率 65.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,842	(4.1)	44	(-)	16	(-)
17年3月期	3,690	(5.8)	94	(-)	89	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3	(-)	0	44	-	-	0.1	0.2	0.5			
17年3月期	140	(-)	17	96	-	-	2.3	0.9	2.4			

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 7,799,000株 17年3月期 7,799,170株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	9,342		6,061		64.9	777	26	
17年3月期	9,370		5,982		63.9	767	14	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 7,799,000株 17年3月期 7,799,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	374		534		135		268	
17年3月期	337		910		1,129		1,146	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,175		31		5	
通期	4,800		229		107	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

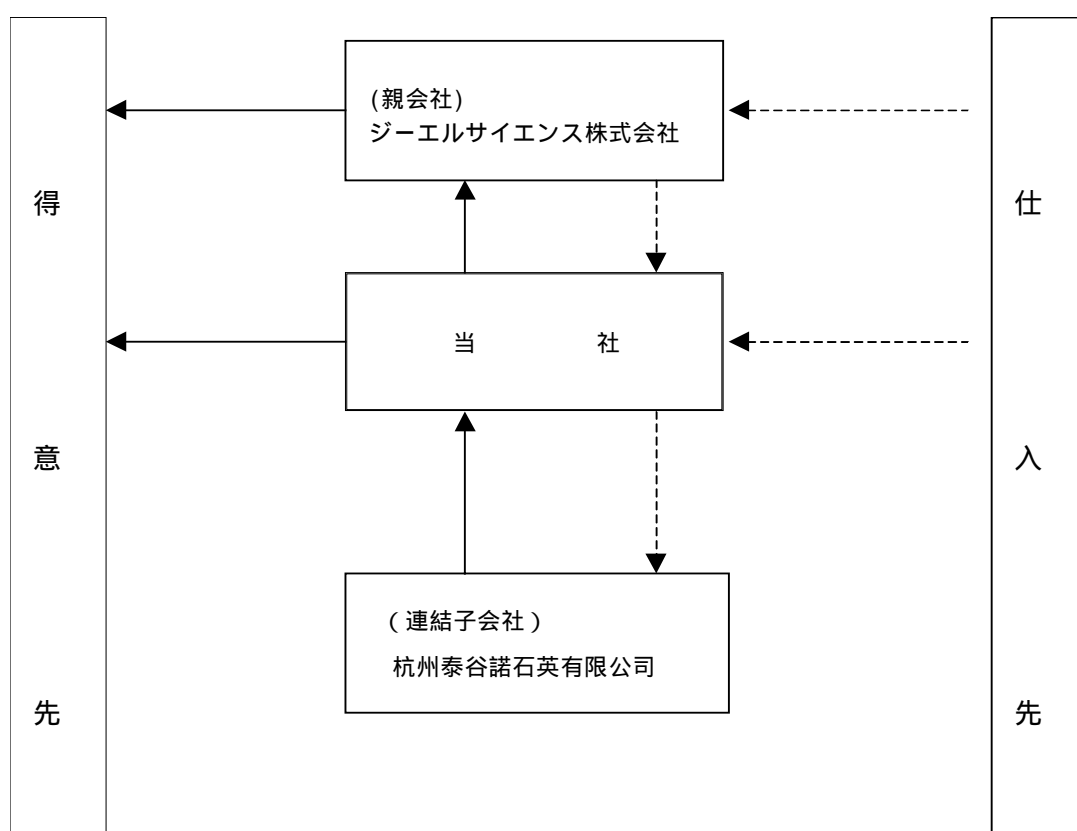
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市（中国浙江省）に当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売
----- 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(親会社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部7705）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、（極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい）経済的無から、一つの理想体（理想企業体）を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」に基づき、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そして、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき10円の配当を予定しております。

なお、平成18年5月1日より新会社法が施行され、年間の配当制限が撤廃されますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等も視野に入れ株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は、人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益22.5%として

おります。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価 44.0%、付加価値合計 43.0%、その他一般経費 13.0%と定めております。

(5) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5ヵ年の中長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進め、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。中国杭州市に設立しました子会社は本格的な量産工場として稼働を開始しており、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けが可能となりました。

また、環境マネジメントシステム ISO14001 及び品質マネジメントシステム ISO9001 の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

今年度の重点施策としましては量産体制を整えた中国子会社の全面稼働の推進、利益に直結する原価低減、経費削減への取組、製販共同計画の売上拡大策を推進し事業計画実現による業績の回復を目指してまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業業績の改善を背景に個人消費、設備投資、輸出の拡大傾向が概ね順調に推移するものとみられ、景気は底堅く推移し、踊り場を脱却する局面も期待されますが、原油価格の更なる高騰、米国の経常赤字拡大によるドル安・円高懸念もあり、引き続き外的リスク要因を抱えた展開が続くものと思われまます。

半導体関連業界におきましては、前下期からの回復局面を持続し、薄型テレビを中心にデジタル家電の需要が順調に拡大するものとみられ、更に、第3世代携帯電話や車載用ナビゲーションシステム、携帯音楽プレーヤー、デジタルカメラ等が、サッカー・ワールドカップや地上デジタル放送の普及を追い風に順調に推移することが予想され、半導体消費の拡大が期待されております。

半導体製造装置につきましても、デバイスメーカーによる設備投資の増加に伴い、徐々に回復傾向に向かいつつありますので、本格的な成長路線に向けて堅調な増加が期待されております。

このような環境のなかで、当社は原価低減に向けた差別化を図るため、引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造コストの低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への対応といたしましては、顧客要求をクリアする品質を確保するため、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化対策を推進し、300mm装置の本格稼働とともに、需要が拡大している大型火加工製品に対しましては、表示装置の大型化により急成長している、フラットパネルディスプレイ (FPD) 関連製品に対する加工技術の確立を目指してまいります。

低価格品・リピート品への対応としましては、戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し引き続き拡販キャンペーンのプロジェクトを展開してまいります。

石英材料におきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、端材の有効活用のための溶融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを推進します。

シリコン材料におきましては、太陽電池需要の拡大による材料不足や価格上昇が懸念されるため、品質及びコスト面で評価の高い材料メーカーと連携を強化し、安定調達とコスト競争力の維持・確保に努めてまいります。

他社が追従できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を持続することも、優位性を確立する上で

欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。

米国市場への対応といたしましては、迅速な意思決定を図るため、新に海外部を設置し貿易課の業務を本社内に移管し、米国拠点を中心とした営業力を強化するとともに、海外戦略の見直しを図ってまいります。

また、台湾、韓国市場の販売体制の見直しを進め、同時に中国国内市場の開拓を視野に入れた販売戦略を構築してまいります。

中国杭州工場におきましては、第一工場及び第二工場の加工品質が国内工場にほぼ匹敵する技術水準をクリアできましたので、安定的な供給体制とフル稼働体制の構築に向けてプロジェクトを推進してまいります。

量産品におきましては、技術的な課題を克服しておりますが、今後、多品種少量生産が可能な工場として育成し、製品アイテムを拡大していくとともに、大型石英製品や高付加価値製品については国内工場に特化し、汎用品・ローコスト品については杭州工場に重点を置き、両工場の位置付けと戦略を明確にし、メイド・イン・チャイナの競争力、コスト優位性を確立してまいります。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予想されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に全力を傾注する所存であります。

近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。当社は、環境マネジメントシステム ISO14001 をとおして、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
ジーエルサイエンス 株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等との関係

当社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、同社は当社議決権の 65.2%を保有する筆頭株主であります。

当社は親会社に対し製品の一部を供給する関係にありますが、当社の売上に占める割合は 3.2 パーセント（当期実績）と僅少であります。製品の販売価格は市場価格、総原価を勘案し希望価格を提示のうえ交渉を行っており一般取引先の条件と同様に決定しております。また、他グループと類似した事業を営んでおらず、人事面においても親会社から取締役会長が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。このように、当社は、親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながらも、自由な事業活動を阻害される状況にないものと認識しております。

なお、従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」、「内部管理体制の整備・運用状況」は、今後開示を予定しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、停滞基調で始まったものの、企業業績の回復と円安を背景として輸出や個人消費が堅調な回復を示し、世界経済の拡大による企業の設備投資意欲が高まり、景気回復の足取りは予想を超えるものとなりましたが、原油など資源価格の高騰に歯止めがかからないまま、内外経済に及ぼす影響に不安材料を抱えた展開で推移いたしました。

半導体関連業界におきましては、第1四半期は、前年下期の在庫調整の影響を引きづり設備投資が大きく減退し、デバイスメーカー各社は過剰在庫対策として生産量を調整するなど、稼働率が予想以上に低下しましたが、第2～第3四半期にかけてデジタル家電製品等の在庫調整が一段落し、とくに液晶や大画面薄型テレビの需要が上昇傾向に転じ、半導体市況が好転するとともに、第4四半期にかけて順調な回復過程を辿りました。

このような状況のなかで、当社は、「お客様に満足していただく製品を提供していこう」をモットーに、多様化するユーザーの要求に対応するため、営業部門と製造部門との連携をこれまで以上に強化し、従来の受注生産に加え、一部製品において迅速な在庫対応を図れるよう計画生産への転換を推進し、効率的な設備稼働と製造コストの削減を図り、受注の確保に注力いたしました。

また、コスト競争力を保持し優位性を確保するため、当社独自の技術開発による圧着技術の水平展開に加え、大型火加工製品、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連製品等の高付加価値開発型製品に重点を置き、新規ニーズの掘り起こしに努めました。

特に大型石英チューブ等、石英製品の大型化に対応した設備の投入、スキルアップを図り、人材を重点的に配置するなど選択と集中を明確にした戦略を展開いたしました。

また、半導体の大口径化と微細化にともないクリーン化は、高温拡散炉、次世代装置、45 ナノ対応装置等最新の半導体製造装置には不可欠であるため、大型製品に対応したクリーンルームの増床を行いました。

製品別では、石英火加工製品が前期比 7.8%増加しましたが、石英機械加工製品が同 5.6%減少したため、石英製品全体としては、同 1.7%の減少となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が前期比 29.7%増と伸長し、シリコンその他製品につきましても同 15.9%増加し、シリコン製品全体といたしましては、同 24.5%増となりました。

部門別では、理化学機器関連製品が前期比 12.0%増加し、半導体関連製品は同 3.9%の増加となりました。

製造部門におきましては、原価低減に対する取り組みとして、材料歩留まり率の向上、作業工数の短縮、最終検査不適合率の半減、圧着技術、溶融接合、微細加工技術等の確立を掲げ、一定の成果をみましたが世界的な原料高騰の影響を受け、原材料費率が漸増いたしました。

中国杭州工場につきましては、第一工場の品質改善プロジェクトが軌道に乗り、5 月には経常利益ベースでの黒字化を達成いたしました。期中盤にかけて米国からの受注が伸び悩んだため、第4四半期にかけて受注が急回復したものの、12 月決算の杭州工場におきましては、通期において損失を解消できるまでには至りませんでした。

また、昨年 6 月に竣工式を行いました第二工場につきましては、戦力化に向け技術研鑽に努め、第一工場と並んで一定の品質基準をクリアできる水準に達しました。

これらの結果、連結決算の状況は、売上高 3,842 百万円（前連結会計年度比 4.1%増）、営業損失 44 百万円（前連結会計年度は営業損失 94 百万円）、経常利益 16 百万円（前連結会計年度は経常損失 89 百万円）、当期純利益は 3 百万円（前連結会計年度は当期純損失 140 百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 877 百万円減少し 268 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は 374 百万円（前連結会計年度に対して 711 百万円の減少）となりました。

これは売上債権の増加（367 百万円）、たな卸資産の増加（422 百万円）、法人税等の支払（10 百万円）などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 534 百万円（前連結会計年度に対し 375 百万円の増加）となりました。

これは当社の機械設備等の取得や子会社での機械設備等の取得による支出（336 百万円）などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 135 百万円（前連結会計年度に対して 1,264 百万円の減少）となりました。

これは借入金の増加（400 百万円）などがありましたが、借入金の返済（558 百万円）や配当金の支払（116 百万円）などがあったことによります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	74.0%	74.6%	63.9%	64.9%
時価ベースの株主資本比率	41.4%	65.7%	51.8%	56.3%
債務償還年数	1.9年	2.4年	7.6年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.0	28.4	16.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長らく低迷しておりました受注状況も、ようやくここにて回復の兆しが見え、しばらくは増加傾向が持続するものと予測されます。今後は顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め、火加工製品の拡販を通じて業績の一層の伸展を目指してまいります。

平成19年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	4,800百万円	(前連結会計年度比	24.9%増)
経常利益	229百万円	(前連結会計年度比	-)
当期純利益	107百万円	(前連結会計年度比	-)

(単独業績の見通し)

売上高	4,800百万円	(前期比	24.9%増)
経常利益	231百万円	(前期比	701.0%増)
当期純利益	107百万円	(前期比	597.6%増)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき12円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国 Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
Applied Materials, Inc.	579,172	14.8	665,330	18.0	600,778	15.6

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国 GE Quartz, Inc.であり、当社の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入先名						
GE Quartz, Inc.	416,470	47.0	673,105	52.5	795,065	38.2

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	金額	千円	構成比	金額	千円	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,679,028			801,054		
2.受取手形及び売掛金		1,047,632			1,414,921		
3.たな卸資産		1,451,850			1,874,745		
4.繰延税金資産		69,485			73,706		
5.その他		150,372			124,397		
貸倒引当金		953			1,426		
流動資産合計		4,397,417	46.9		4,287,399	45.9	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,799,896			3,049,311		
減価償却累計額		1,126,867	1,673,028		1,266,521	1,782,790	
(2)機械装置及び運搬具		2,580,903			3,255,309		
減価償却累計額		1,412,530	1,168,372		1,620,367	1,634,941	
(3)土地	1,2		1,068,870			1,068,870	
(4)建設仮勘定			475,823			10,043	
(5)その他		292,716			294,546		
減価償却累計額		216,714	76,002		221,777	72,769	
有形固定資産合計			4,462,097	47.6		4,569,414	48.9
2.無形固定資産			80,748	0.9		71,921	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			161,064			208,201	
(2)長期貸付金			82,150			82,758	
(3)繰延税金資産			117,201			74,387	
(4)その他	3		160,290			137,509	
貸倒引当金			90,651			89,347	
投資その他の資産合計			430,055	4.6		413,510	4.4
固定資産合計			4,972,900	53.1		5,054,846	54.1
資産合計			9,370,318	100.0		9,342,245	100.0

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
1.支払手形及び買掛金	199,100		402,735	
2.短期借入金 1	636,660		671,728	
3.賞与引当金	97,447		103,186	
4.その他	338,602		123,897	
流動負債合計	1,271,810	13.5	1,301,546	13.9
固定負債				
1.長期借入金 1,5	1,977,672		1,924,264	
2.退職給付引当金	56,226		7,057	
3.役員退職金引当金	32,646		40,320	
4.その他	48,968		7,184	
固定負債合計	2,115,513	22.6	1,978,826	21.2
負債合計	3,387,323	36.1	3,280,372	35.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	829,350	8.9	829,350	8.9
資本剰余金	1,015,260	10.8	1,015,260	10.9
利益剰余金	4,212,246	44.9	4,098,717	43.8
その他有価証券評価差額金	15,953	0.2	42,885	0.5
為替換算調整勘定	88,396	0.9	77,077	0.8
自己株式 4	1,419	0.0	1,419	0.0
資本合計	5,982,994	63.9	6,061,872	64.9
負債・少数株主持分 及び資本合計	9,370,318	100.0	9,342,245	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	金額		百分比	金額		百分比
		千円	%		千円	%
売上高		3,690,974	100.0		3,842,161	100.0
売上原価	1	2,838,166	76.9		2,994,227	77.9
売上総利益		852,807	23.1		847,934	22.1
販売費及び一般管理費						
1.販売促進費		54,763			47,006	
2.貸倒引当金繰入額		1,471			1,052	
3.役員報酬		88,145			72,037	
4.給料手当		242,878			258,940	
5.賞与引当金繰入額		25,244			28,403	
6.退職給付費用		11,935			-	
7.役員退職金引当金繰入額		10,402			7,674	
8.その他		512,058	25.6		477,618	23.2
営業損失		94,091	2.5		44,796	1.1
営業外収益						
1.受取利息		2,155			2,134	
2.受取配当金		1,560			2,389	
3.為替差益		20,142			61,763	
4.為替予約評価益		-			20,996	
5.その他		12,283	1.0		8,932	2.5
営業外費用						
1.支払利息		21,385			25,690	
2.たな卸資産評価損		3,804			-	
3.たな卸資産廃棄損		2,613			-	
4.その他		4,108	0.9		8,906	0.9
経常利益又は経常損失()		89,862	2.4		16,823	0.5
特別利益						
1.投資有価証券売却益		-			9,538	
2.固定資産売却益	2	-			2,161	
3.役員退職金引当金戻入益		10,533			-	
4.退職給付引当金戻入益		-	0.2		2,873	0.3
特別損失						
1.固定資産売却損	3	992			110	
2.固定資産除却損	4	2,888			2,792	
3.会員権評価損		2,183			-	
4.役員退職金		1,210			-	
5.訴訟費用		26,500			-	
6.為替予約評価損		20,996	1.4		-	0.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		134,101	3.6		28,493	0.8
法人税、住民税及び事業税		8,600			4,700	
法人税等調整額		2,631	0.2		20,336	0.7
当期純利益又は当期純損失()		140,070	3.8		3,456	0.1

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,015,260		1,015,260
資本剰余金期末残高		1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,469,310		4,212,246
利益剰余金増加高				
当期純利益		-		3,456
利益剰余金減少高				
1.配当金	116,994		116,985	
2.当期純損失	140,070	257,064	-	116,985
利益剰余金期末残高		4,212,246		4,098,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
1.税金等調整前当期純利益(は純損失)	134,101	28,493
2.減価償却費	377,364	416,296
3.貸倒引当金の増減額(は減少)	1,678	831
4.賞与引当金の増減額(は減少)	21,978	5,739
5.退職給付引当金の減少額	6,022	49,168
6.役員退職金引当金の増減額(は減少)	11,231	7,674
7.受取利息及び受取配当金	3,716	4,523
8.支払利息	21,385	25,690
9.為替差益	90	729
10.投資有価証券売却益	-	9,538
11.固定資産売却益	-	2,161
12.固定資産売却損	992	110
13.固定資産除却損	2,888	2,792
14.売上債権の増減額(は増加)	287,761	367,288
15.たな卸資産の増減額(は増加)	70,973	422,895
16.仕入債務の増減額(は減少)	66,952	203,634
17.未収還付消費税等の増減額(は増加)	35,225	35,225
18.未払消費税等の増減額(は増加)	26,792	1,783
19.その他	157,678	259,745
小 計	469,307	389,443
20.利息及び配当金の受取額	3,878	3,458
21.利息の支払額	20,913	25,466
22.法人税等の支払額	119,608	10,723
23.法人税等の還付額	4,793	48,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,457	374,107

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
1.定期預金の預入れによる支出	426,000	276,000
2.定期預金の払戻しによる収入	482,400	276,000
3.有形固定資産の取得による支出	982,724	336,782
4.有形固定資産の売却による収入	9,771	2,358
5.無形固定資産の取得による支出	10,046	4,649
6.投資有価証券の取得による支出	1,871	46,947
7.投資有価証券の売却による収入	-	54,538
8.貸付金の回収による収入	1,220	1,620
9.その他	16,616	205,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,633	534,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金増減額(は減少)	18,664	140,100
2.長期借入れによる収入	1,700,000	400,000
3.長期借入金の返済による支出	471,540	558,440
4.自己株式の取得による支出	408	-
5.配当金の支払額	117,460	116,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,255	135,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,576	166,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,502	877,974
現金及び現金同等物の期首残高	624,026	1,146,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,528	268,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結 の範囲から除いております。</p> <p>2.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基 準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づ く原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7～45年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2.連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基 準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7～45年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分処理に基づいております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) たな卸資産評価損(当連結会計年度末1,827千円)及びたな卸資産廃棄損(当連結会計年度末1,926千円)は金額が僅少であるため、営業外費用のその他に含めて表示する方法に変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,247千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,473,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,997千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,848千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,473,919千円	土地	990,078千円	計	2,463,997千円	短期借入金	264,092千円	長期借入金	230,756千円	計	494,848千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,383,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373,560千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,756千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,383,481千円	土地	990,078千円	計	2,373,560千円	短期借入金	273,292千円	長期借入金	175,464千円	計	448,756千円
建物及び構築物	1,473,919千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,463,997千円																								
短期借入金	264,092千円																								
長期借入金	230,756千円																								
計	494,848千円																								
建物及び構築物	1,383,481千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,373,560千円																								
短期借入金	273,292千円																								
長期借入金	175,464千円																								
計	448,756千円																								
<p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																								
<p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>3. 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">7,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,184千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	7,356千円	繰延ヘッジ利益	172千円	差引	7,184千円																		
繰延ヘッジ損失	7,356千円																								
繰延ヘッジ利益	172千円																								
差引	7,184千円																								
<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p>	普通株式	1,000株	<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p>	普通株式	1,000株																				
普通株式	1,000株																								
普通株式	1,000株																								
<p>5. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	-千円	<p>5. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	-千円												
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	1,500,000千円																								
差引	-千円																								
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	1,500,000千円																								
差引	-千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																												
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は31,367千円です。</p> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	992千円	合 計	992千円	建 物 及 び 構 築 物	324千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,184千円	そ の 他	379千円	合 計	2,888千円	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は40,646千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,161千円	合 計	2,161千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	110千円	合 計	110千円	建 物 及 び 構 築 物	90千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,051千円	そ の 他	1,649千円	合 計	2,792千円
機械装置及び運搬具	992千円																												
合 計	992千円																												
建 物 及 び 構 築 物	324千円																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,184千円																												
そ の 他	379千円																												
合 計	2,888千円																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,161千円																												
合 計	2,161千円																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	110千円																												
合 計	110千円																												
建 物 及 び 構 築 物	90千円																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,051千円																												
そ の 他	1,649千円																												
合 計	2,792千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,679,028千円
計	1,679,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,500千円
現金及び現金同等物	1,146,528千円
	801,054千円
	801,054千円
	532,500千円
	268,554千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額 相当額	6,042千円	13,358千円	19,400千円	取得価額 相当額	6,042千円	19,844千円	25,886千円
減価償却 累計額 相当額	1,107千円	4,973千円	6,081千円	減価償却 累計額 相当額	2,316千円	8,834千円	11,150千円
期末残高 相当額	4,934千円	8,384千円	13,318千円	期末残高 相当額	3,725千円	11,009千円	14,735千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	3,880千円			1 年 内	5,177千円	
	1 年 超	9,438千円			1 年 超	9,558千円	
	合 計	13,318千円			合 計	14,735千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっておりま す。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっておりま す。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,441千円			支払リース料	5,069千円	
	減価償却費相当額	3,441千円			減価償却費相当額	5,069千円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	85,001	110,725	25,723
そ の 他	45,000	46,096	1,096
小 計	130,001	156,821	26,820
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	1,796	1,742	53
そ の 他			
小 計	1,796	1,742	53
合 計	131,797	158,564	26,766

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		46,096		
合 計		46,096		

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	88,751	154,540	65,789
そ の 他	44,993	51,160	6,166
小 計	133,745	205,701	71,956
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式			
そ の 他			
小 計			
合 計	133,745	205,701	71,956

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
45,000	9,538	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		51,160		
合 計		51,160		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また社内規程において、経理部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円
合計		132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また社内規程において、経理部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">232,138千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>175,912千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>56,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,226千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>37,212千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>37,212千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	232,138千円	年金資産	<u>175,912千円</u>	未積立退職給付債務	<u>56,226千円</u>	退職給付引当金	56,226千円	勤務費用(注)	<u>37,212千円</u>	退職給付費用	<u>37,212千円</u>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>254,476千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>7,057千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,057千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>3,873千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>3,873千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	261,533千円	年金資産	<u>254,476千円</u>	未積立退職給付債務	<u>7,057千円</u>	退職給付引当金	7,057千円	勤務費用(注)	<u>3,873千円</u>	退職給付費用	<u>3,873千円</u>
退職給付債務	232,138千円																								
年金資産	<u>175,912千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>56,226千円</u>																								
退職給付引当金	56,226千円																								
勤務費用(注)	<u>37,212千円</u>																								
退職給付費用	<u>37,212千円</u>																								
退職給付債務	261,533千円																								
年金資産	<u>254,476千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>7,057千円</u>																								
退職給付引当金	7,057千円																								
勤務費用(注)	<u>3,873千円</u>																								
退職給付費用	<u>3,873千円</u>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	39,368 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	41,687 千円
たな卸資産評価損否認額	20,467 千円	たな卸資産評価損否認額	20,422 千円
その他	11,576 千円	その他	11,597 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,927 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	千円
計	69,485 千円	計	73,706 千円
固定資産		固定資産	
繰越欠損金	101,026 千円	繰越欠損金	95,393 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,628 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,224 千円
投資有価証券評価損否認額	33,594 千円	投資有価証券評価損否認額	33,594 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,715 千円	会員権評価損否認額	12,682 千円
会員権評価損否認額	14,742 千円	役員退職金引当金損金算入否認額	16,289 千円
役員退職金引当金損金算入否認額	13,189 千円	その他	8,699 千円
その他	9,055 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	40,720 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	31,721 千円	小計	161,162 千円
小計	198,231 千円	評価性引当額	86,775 千円
評価性引当額	81,029 千円	計	74,387 千円
計	117,201 千円	繰延税金資産合計	148,094 千円
繰延税金資産合計	186,687 千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
未収還付事業税	1,927 千円		
繰延税金資産(流動)との相殺	1,927 千円		
計	千円		
固定負債		固定負債	
特別償却準備金損金算入額	17,046 千円	有価証券評価差額金(差益)	29,070 千円
有価証券評価差額金(差益)	10,835 千円	その他	11,650 千円
その他	3,839 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	40,720 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	31,721 千円	計	千円
計	千円	繰延税金負債合計	千円
繰延税金負債合計	千円		
繰延税金資産の純額	186,687 千円	繰延税金資産の純額	148,094 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%
		住民税均等割等	14.3%
		評価性引当額	20.2%
		その他	5.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,690,974	-	3,690,974	-	3,690,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	197,127	197,127	197,127	-
計	3,690,974	197,127	3,888,102	197,127	3,690,974
営業費用	3,662,596	320,389	3,982,986	197,920	3,785,065
営業利益(又は営業損失)	28,377	123,261	94,884	792	94,091
資産	8,359,542	1,975,979	10,335,521	965,203	9,370,318

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,842,161	-	3,842,161	-	3,842,161
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	659,561	659,561	659,561	-
計	3,842,161	659,561	4,501,723	659,561	3,842,161
営業費用	3,799,164	749,443	4,548,608	661,649	3,886,958
営業利益(又は営業損失)	42,997	89,882	46,884	2,088	44,796
資産	8,173,883	1,871,700	10,045,584	703,338	9,342,245

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

	アメリカ	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	686,826	145,104	831,930
連結売上高			3,690,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	3.9	22.5

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域・・・シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、マレーシア、中国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

	アメリカ	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	655,166	127,476	782,643
連結売上高			3,842,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	3.3	20.4

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域・・・シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、中国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	767円14銭	1株当たり純資産額	777円26銭
1株当たり当期純損失	17円96銭	1株当たり当期純利益	0円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	140,070千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,456千円
普通株式に係る当期純損失	140,070千円	普通株式に係る当期純利益	3,456千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,799,170株	普通株式の期中平均株式数	7,799,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 生産実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	
	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,462,989	3,783,526
理 化 学 機 器 用 製 品	98,321	110,075
電 化 製 品 そ の 他	17,786	23,445
合 計	3,579,098	3,917,048

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績 受注実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,243,541	485,954	97.2	3,897,159	726,984	97.7
理 化 学 機 器 用 製 品	95,795	6,548	1.3	109,887	6,360	0.8
電 化 製 品 そ の 他	50,388	7,582	1.5	79,331	10,956	1.5
合 計	3,389,725	500,085	100.0	4,086,377	744,300	100.0

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績 販売実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	
	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,540,620	3,656,129
理 化 学 機 器 用 製 品	98,321	110,075
電 化 製 品 そ の 他	52,031	75,956
合 計	3,690,974	3,842,161

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	665,330	18.0	600,778	15.6

3.金額は消費税等を含んでおりません。